

令和5年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	法務行政情報化の推進			担当部局庁	大臣官房	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	秘書課 政策立案・情報管理室	政策立案・情報管理室長 小島 まな美	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	電子政府推進計画(平成20年12月25日各府省情報統括責任者(CIO)連絡会議決定) 法務省情報ネットワーク(共通システム)最適化計画(平成17年4月6日法務省情報統括責任者(CIO)決定) 世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) 法務省対策推進計画(令和5年3月24日最高情報セキュリティ責任者法務省大臣官房長決定)		
政策	法務行政全般の円滑かつ効率的な運営(Ⅶ-15)			主要経費	その他の事項経費		
施策	法務行政の情報化(Ⅶ-15-(3))						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	サイバー攻撃による外部からの情報窃取、破壊等は機微な業務・情報を扱う政府機関にとって深刻な脅威であるところ、サイバー攻撃に由来する重大なセキュリティインシデントの発生を防止し、法務省における業務継続の安定性を確保することを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	電子メールを利用した攻撃手法である「標的型メール」は、政府機関において機微な業務・情報を扱う特定の組織に対し、組織的・持続的な意図をもって外部からの情報窃取・破壊等の攻撃である「標的型攻撃」の初期段階において多く行われる手段として挙げられるところ、近年、より一層その攻撃が活発化しており、重大なセキュリティインシデントの引き金となり得るものである。 たった一人の職員による添付ファイルの開封等が、不正プログラムのダウンロード等の実行、ひいては次の段階の攻撃を招くことになり、サイバー攻撃による情報窃取につながる可能性があるところ、本事業で継続的に実施している標的型メール攻撃対応訓練においても、職員の一部が訓練メールを開封等しているため、日々の業務で情報システムを使用する職員個人において不審な電子メールを見極める能力の更なる向上が課題となる。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業は、法務本省及び地方機関職員において、標的型メールを受信した際の対処方法を訓練するものである。 同訓練では、訓練対象者である職員宛てに標的型メールを送信し、職員個人において、その初動対応等が、セキュリティインシデントへの対処方法を記載したマニュアル等に沿って適切に実施できているか、職員の情報セキュリティリテラシーの定着度を確認し、訓練実施結果等を分析の上、更なるセキュリティ教育を実施することで、職員の情報セキュリティリテラシーを向上させる。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	3,299	553	398	381	473
		補正予算(B)	466	-	17	29	-
		令和5年度第1次補正予算	-	-	-	29	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	8	10	-	17	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲10	-	▲17	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,763	563	398	427	473
		執行額(G)	3,625	523	370	-	-
執行率(%) =(G)/F	96%	93%	93%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	96%	95%	89%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	法務行政情報化推進費			重要政策推進枠:30		
	(目)	情報処理業務庁費	381	473			
		その他					
		計(A)	381	473			

活動内容① (アクティビティ)		職員を対象にした標的型メール攻撃対応訓練を実施することで、職員個人の情報セキュリティリテラシーの定着度を確認し、訓練結果の分析及び不審なメールを受信した際の対処方法を周知することで更なるセキュリティ教育を進め、職員に不審な電子メールを受信した際の対処方法を理解させる。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		標的型メール攻撃対応訓練及び教育の実施	対象職員数	活動実績	人	2,160	1,932	3,169	-	-
				当初見込み	人	2,000	2,000	3,000	4,000	-
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	効果の初期段階としては、訓練の実施、結果の共有及び訓練資料による教育等により標的型メールを受信した際の対応方法を習熟することとなり、標的型メールを見極める能力の不足に伴う情報セキュリティ上のリスクを低減することが可能と思われるため、短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		標的型メール攻撃対応訓練において、当該攻撃メールを受信しても開封等しなかった(適正な対処ができた)者の割合が100%となることを目標とする。	当該攻撃メールを受信しても開封等しなかった(適正な対処ができた)職員の割合	成果実績	人	1,826	1,798	2,964	-	
				目標値	人	2,160	1,932	3,169	-	
				達成度	%	84.5	93.1	93.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		標的型メール攻撃対応訓練における、当該攻撃メール受信者数及び当該攻撃メールを受信しても開封等しなかった(適正な対処ができた)職員数								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	該当メール発見時のオペレーションを実践可能とすることにより、職員がメール等の外部インターネット機能を安全かつ適正に活用でき、サイバー攻撃による情報窃取等の情報セキュリティ上のリスクが低減すると考えられるため、継続性・安定性のある業務遂行を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度	
		標的型メールにより、法務省の業務が停止等するような事態が発生しない割合が100%となることを目標とする。	法務省の業務が停止等せず滞りなく遂行できた日(時間)の割合	成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和5年度以降～調査								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
名称										

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	URL	-
	該当箇所	-

事業所管部局による点検・改善

点検結果	<p>契約に当たっては、一般競争入札を原則として実施しており、支出先の適切な選定及びコストの削減に努めている。また、予算要求から契約締結に至るまで、必要に応じて、外部専門家から助言を受けるなどして、業務が効率的かつ効果的なものであるか第三者の視点でも検証している。さらに、委託業務については、作業実施前の作業予定や作業内容に関する報告、作業期間中の運用報告や定例報告を受けることで、委託業務が適正に執行されているか確認を行い、業務終了後は、その業務報告をもって委託業務とその支出に対する妥当性の把握に努めている。</p>	目標年度における効果測定に関する評価(令和〇年度実施)
		-

改善の方向性	ITの利活用による国民の利便性の向上と効率的な電子政府の実現等を図るための政府の取組に対応して、本事業を実施していく必要があるところ、本事業経費については、今後も引き続き、上記点検結果記載の取組を継続していくとともに、執行実績を踏まえた見直しを行うなどして、更なる経費削減を図る必要がある。
---------------	---

外部有識者の所見

引き続き訓練対象者の範囲について適宜見直していただき、必要な職員が必ず訓練を受けるよう確保いただくようお願いいたします。

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

現状通り	引き続き効率的な予算の執行に努められたい。長期アウトカムの達成に向けた取組と効果発現経路が明確に記載されている。効果発現経路が単純な場合、単一のアウトカムを設定することは問題ない。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	引き続き訓練対象職員数を適切に設定し、必要な職員が訓練を受けられるよう努める。
------	---

過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	-	-
	上記への対応状況	
	-	-
	その他の指摘事項	
	-	-
上記への対応状況		
-	-	

備考

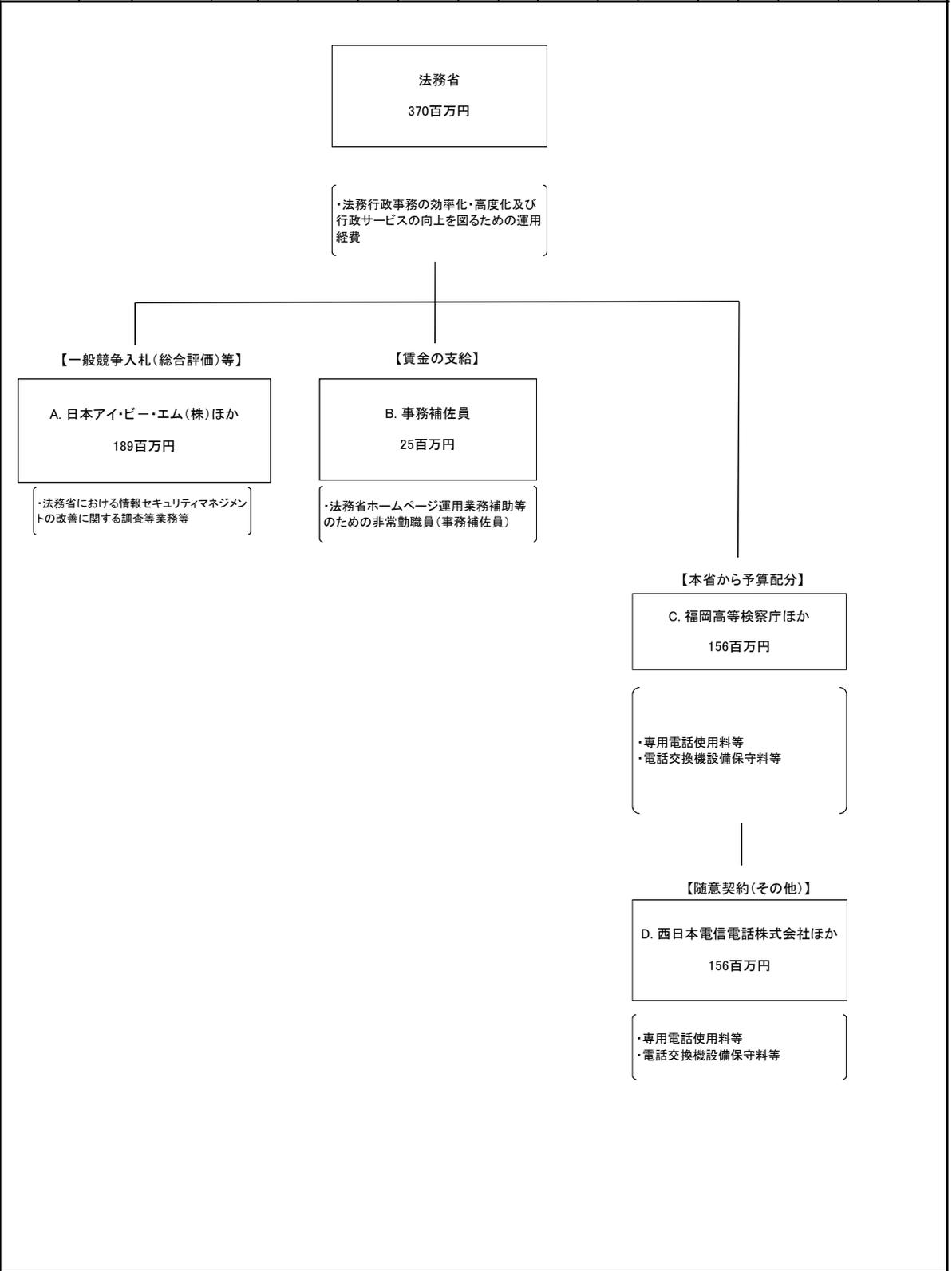
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	法務省(0001)	復興(0001)		
平成24年度	法務省(0001)	法務省(0002)		
平成25年度	法務省(0087)	法務省(0088)		
平成26年度	法務省(0073)			
平成27年度	法務省(0069)			
平成28年度	法務省(0068)			
平成29年度	法務省(0070)			
平成30年度	法務省(0069)			
令和元年度	法務省	-	0072	
令和2年度	法務省	-	0074	

令和3年度	2021	法務	20	0073															
令和4年度	2022	法務	21	0071															

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の双方で 実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	法務省における情報セキュリティマネジメントの改善に関する調査等業務	33	給与	給与・通勤手当等	25
	計		33	計		25
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
予算配分	電話交換機設備保守料等	6	通信料	専用電話使用料	47	
計		6	計		47	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	法務省における情報セキュリティマネジメントの改善に関する調査等業務	33	一般競争契約(総合評価)	1	98%	-
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	衛星携帯電話通信料等	24	随意契約(その他)	-	-	-
3	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	2010001010788	給与支払業務の支出官払化に係るシステム環境整備支援等業務	13	一般競争契約(最低価格)	2	84.1%	-
4	東日本電信電話株式会社	8011101028104	電話料	11	随意契約(その他)	-	-	-
5	株式会社文祥堂	6010001055730	職場環境改善に伴う事務什器の供給等	11	一般競争契約(最低価格)	2	99.3%	-
6	コニカミノルタジャパン株式会社	9013401005070	デジタル複合機交換購入等	11	一般競争契約(最低価格)	3	79.2%	-
7	株式会社東機システムサービス	3010401019131	パソコン周辺機器	11	一般競争契約(最低価格)	10	98.2%	-
8	株式会社サンボー	1010401011569	不足事務什器等の供給等	7	一般競争契約(最低価格)	2	92.4%	-
9	田中電気株式会社	2010001022478	IP無線機通信料等	7	随意契約(その他)	-	-	-
10	株式会社ラック	7010001134137	サイバーセキュリティに関する診断実施業務等	5	一般競争契約(最低価格)	3	97.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務補佐員	-	賃金等	25	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡高等検察庁	2000012140006	電話交換機設備保守料等	6	随意契約(その他)	-	-	-
2	笠松刑務所	-	電話交換機主装置一式等	6	一般競争契約(最低価格)	2	79.5%	-
3	入国者収容所大村入国管理センター	-	電話交換機等設備一式更新代等	4	一般競争契約(最低価格)	3	69.4%	-
4	大阪地方検察庁	3000012140021	専用電話料	4	随意契約(その他)	-	-	-
5	東京地方検察庁	6000012140010	専用電話料	4	随意契約(その他)	-	-	-
6	名古屋高等検察庁	4000012140004	電話交換設備保守点検業務委託料等	3	一般競争契約(最低価格)	1	94.7%	-
7	神戸地方検察庁	1000012140023	専用電話料等	3	随意契約(その他)	-	-	-
8	名古屋地方検察庁	6000012140027	専用電話料	3	随意契約(その他)	-	-	-
9	横浜地方検察庁	5000012140011	専用電話料等	3	随意契約(その他)	-	-	-
10	高松刑務所	-	丸亀拘置支所電話交換機更新整備契約等	2	一般競争契約(最低価格)	2	59.8%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本電信電話株式会社	7120001077523	専用電話使用料等	47	随意契約(その他)	-	--	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	専用電話使用料	25	随意契約(その他)	-	--	
3	OKIクロステック株式会社	6010701001991	電話交換設備保守点検業務委託料等	12	一般競争契約(最低価格)	1	94.7%	-
4	扶桑電通株式会社	6010001055706	電話交換設備保守料等	12	一般競争契約(最低価格)	2	88.2%	-
5	中央電子光学株式会社	2200001003376	電話交換機主装置一式等	6	一般競争契約(最低価格)	2	79.5%	-
6	日本管財株式会社	9140001069797	電話交換機設備保守料	6	一般競争契約(最低価格)	4	99.3%	-
7	株式会社SYSKENテクノ	3330001004641	電話交換機等設備一式更新代等	4	一般競争契約(最低価格)	3	69.4%	-
8	東陽工業株式会社	7010401020291	電話交換設備保守管理業務費等	3	随意契約(その他)	-	--	
9	株式会社ほくつう	6220001006381	電話交換設備更新作業料等	3	一般競争契約(最低価格)	3	38.4%	-
10	北第百通信電気株式会社	5430001004407	電話交換設備保守点検業務料等	2	一般競争契約(最低価格)	3	96.8%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	